

1. 推進事業

事業費（要望額）	円（うち交付金	円）	都道府県名	栃木県
520,683,616	429,792,772		事業実施年度	平成25年度
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）				
<p><放射性物質の吸収抑制対策（稲・大豆・そば）> 栃木県では、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、農産物への放射性物質の移行が懸念されている。平成23年の放射性セシウムモニタリング検査で、米はND～51Bq/kg、大豆：ND～77Bq/kg、平成24年の検査では、米はND～65Bq/kg、大豆：ND～45Bq/kg、そばはND～78Bq/kgが検出され、今後、県産米や大豆、そばの出荷停止・風評被害等を未然に防ぐ必要があり、被災前と同程度の出荷量を確保するための対策の実施が課題である。</p> <p><農業生産工程管理（GAP）の導入> 栃木県では、県産農産物の安全性の確保及び品質の向上等を図るため、いちご、麦、なし等のGAPの重点推進品目を選定し、県内全域でのGAPの普及・啓発に取り組むこととし、全産地でのGAP導入を支援してきた。今後も、農業における「食品安全」「環境保全」「労働安全」を確保するために有効な農業生産工程管理（GAP）のさらなる普及拡大、精度向上を図る必要がある。加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質影響を受け、放射性物質技術対策の徹底を図っていく必要がある。</p> <p><放射性物質の吸収抑制対策（牧草）、自給飼料生産・調製再編支援、家畜改良体制再構築支援> 栃木県では、県北部を中心に農地が放射性物質に汚染され、特に永年生牧草地では、放射性物質が地表のルートマットやリター層に偏在していることから牧草に吸収されやすい状況にある。平成24年産の永年生牧草のモニタリング検査結果では、暫定許容値である100Bq/kgを超えたものも確認されており、一部の牧草地においては、石礫の影響等により未だに対策が実施されていないところもある。 また、個々の畜産農家においても、これまでの県産牛の出荷制限及び牧草等の利用自粛等の影響が、自給飼料の作付面積及び飼養規模の縮小、更には経営の中止等を増加させる要因となっている。 このため、畜産農家経営の安定化を図るためには、放射性物質の吸収抑制対策を進め、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ早急に牧草生産基盤を回復させること、効率的な自給飼料の生産・調整を行うことにより飼料生産面積等を増加させること、優良な種畜導入や後継牛を確保し、生乳生産基盤及び和牛繁殖基盤を回復することが重要となっている。</p>				
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）				
<p><放射性物質の吸収抑制対策（稲・大豆・そば）> 「水田及び普通畑における放射性セシウムの吸収抑制対策に係る賠償の基本的な考え方の整理について」（平成24年8月24日施行、平成25年3月26日一部改正、農林水産省生産局農業環境対策課長通知）により東京電力の賠償対象地域が整理されたが、本年度の対象経費や要件等について東京電力側と調整が済んでいないことから、本対策については、東日本大震災農業生産対策交付金を活用し対策を徹底することとする。 また、本対策については、土壌中の放射性セシウムの米や大豆、そばへの移行を抑制する効果が公的研究機関等（農林水産省、農研機構等）から示されていることから、水稻、大豆、そばを対象として放射性物質の吸収抑制対策を実施する。 なお、水稻、については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部、大豆については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部に加え、過去のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が30Bq/kgを超えた地域を含む市町、そばについては、汚染状況重点調査地域に指定された8市町に加え、昨年度のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が50Bq/kgを超えた地域を含む市町並びにそれに隣接する市町を対象とする。 ・水稻：日光市、鹿沼市（一部）、矢板市、塩谷町、大田原市、那須町、那須塩原市 ・大豆：宇都宮市、日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、さくら市、高根沢町、大田原市、那須町、那須塩原市 ・そば：宇都宮市、日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、さくら市、高根沢町、大田原市、那須町、那須塩原市、佐野市</p> <p><農業生産工程管理（GAP）の導入> 本年度は、昨年度に引き続き、GAPの取組精度の向上を図るため、国GAPガイドラインに則したGAPの実践拡大を図る。また、農業における放射性物質対策の徹底を図るため、昨年度放射性物質技術対策を取り入れた県GAPを、広く農業者等に普及し、GAPの取り組みの拡大を図る。</p> <p><放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）> 平成25年度に利用自粛となっている公共牧場において、放射性物質の低吸収品目・品種（県奨励品種）への転換を実施することで、次期作における牧草の放射性物質濃度を低減させ、該当牧場の牧草生産基盤を回復させる。</p> <p><自給飼料生産・調製再編支援（飼料生産組織の高度化支援）> 効率的な自給飼料の生産・調製を行うため、放射性物質の影響で飼料生産面積等が減少した営農集団において高性能機械を導入し、効率的な輪作体系を確立させ、飼料生産面積または飼料調製取扱量を増加させる。</p>				

<家畜改良体制再構築支援>

生乳生産基盤及び和牛繁殖基盤の回復を図るため、高能力な種畜の導入と高能力種畜の受精卵導入を行う。導入牛については、育種価及び総合指数等の評価、血統等を考慮し適切な交配を行うことにより、生産能力に富んだ後継牛を計画的に生産し、優良個体の地域内保留を促進して、生産基盤強化を図る。

都道府県における目標関係

取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば)	本交付金を活用し、土壌中放射性物質の吸収抑制技術体系を確立するか、または生産活動を持続するための吸収抑制対策を実施することにより、平成25年産米、大豆及びそばの放射性セシウム検査で基準値100Bq/kgを超えない市町村数 米:7市町 大豆:10市町 そば:11市町	<ul style="list-style-type: none"> 平成23産の放射性セシウムモニタリング調査 米:ND~51Bq/kg 大豆:ND~77Bq/kg 平成24産の放射性セシウムモニタリング調査 米:ND~65Bq/kg 大豆:ND~45Bq/kg そば:ND~78Bq/kg 事業対象地域の土壌中放射性物質濃度 3,400Bq/kg~ND 放射性物質吸収抑制対策を実施する実施主体の水稲、大豆、そばの出荷量 米:96,047t 大豆:2,265t そば:670t 	取組を行った水稲、大豆、そばについては、基準値を超えることなく、被災前と同様に出荷・販売が行われた。	<ul style="list-style-type: none"> 取組を行う各作物で、被災前と同様に出荷・販売等を行う。 対象作物の出荷量 米:96,047t 大豆:2,265t そば:670t 	96.0% 水稲 101.5% 大豆 102.9% そば 77.2%	水稲、大豆及びそばについては、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された米、大豆及びそばは全量出荷、販売することができた。 以上のことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
放射性物質の吸収抑制対策(牧草)	吸収抑制対策を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草地が利用自粛になっている。	事業実施により計画時の面積の87.8%で牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り利用可能となった。	吸収抑制対策により、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減し、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場における牧草生産基盤が回復する。	88%	目標値 牧草地利用面積 26.3ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 実績値 牧草地利用面積 23.1ha 放射性セシウム濃度 4.8~53.0Bq/kg	
農業生産工程管理(GAP)の導入	放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組むことにより、被災前と同様に出荷・販売等を行うこと。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年産の放射性セシウムモニタリング検査結果 米:ND~51Bq/kg 大豆:ND~77Bq/kg 平成24産の放射性セシウムモニタリング調査 米:ND~65Bq/kg 大豆:ND~45Bq/kg 県内の土壌中放射性物質濃度 ND~3,400Bq/kg 放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組む生産組織数:93組織 	放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組む生産組織数:128組織	放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組む生産組織数:110組織。(昨年度目標とした105組織(米・麦・大豆、芸主要5品目(いちご、トマト、きゅうり、なす、にら)、ねぎ、果樹生産組織)に加え、本年度本事業に取り組むJAの5組織を追加)	116%	128生産組織が放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組んだ。GAPに取り組んだそれぞれの生産組織において、GAP自己点検シートの配布及び回収を行った。 放射性物質技術対策を取り入れたGAPに取り組むことにより、被災前と同様に出荷・販売ができた。 H25 2,690億円 H22 2,552億円 ※農林水産省生産農業所得統計より	

都道府県における目標関係							備考
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	
		計画時	実施後	目標	達成率		
自給飼料生産・調製再編支援	効率的な輪作体系の確立により、飼料生産面積又は飼料調製取扱量を増加させる。	震災時の放射性物質の飛散により牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を超過し利用自粛となり、飼料生産面積及び飼料調製取扱量が減少した。	事業実施により震災前以上に飼料生産面積、飼料調製取扱量を増加させることができた。	営農集団における高性能機械の導入により、効率的な自給飼料の生産・調製を行う輪作体系を確立させ、飼料生産面積及び飼料調製取扱量を増加させる。	101%	目標値 生産面積25.0ha、飼料生産取扱量863.1t 実績値 生産面積26.5ha、飼料生産取扱量825.0t	
家畜改良体制再構築支援	家畜改良体制が震災前に比べ同程度以上復旧すること。	牛の出荷制限及び牧草の利用自粛等により経営が厳しくなったことから、搾乳用雌牛や肉専用繁殖雌牛の更新が滞り、地域の改良体制が弱体化している。	事業実施により震災前と同程度に家畜改良体制を整備することができた。	高能力種畜導入、高能力受精卵や性別別受精卵移植等により、平成26年度において、被災以前と同程度以上の搾乳用雌牛及び肉専用繁殖雌牛の頭数を確保し、生産基盤の回復を図る。	98%	目標値 乳用牛 11,889頭 肉用牛 9,723頭 実績値 乳用牛 12,192頭 肉用牛 9,165頭	

事業実施地区数	総合所見
47	<p>放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば)は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。</p> <p>農業生産工程管理(GAP)の導入は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。</p> <p>放射性物質の吸収抑制対策(牧草)は、計画どおりに実施され、牧草中の放射性セシウム濃度を低減させることができ、目標が達成されたものと認められる。一部、牧草の暫定許容値が超過した牧区については、適正な肥培管理が実施されており利用可能な状態となっている。</p> <p>自給飼料生産・調製再編支援は、計画どおりに実施され、達成率は目標以上となる地区もあった。</p> <p>家畜改良体制再構築支援は、計画どおりに実施され、震災前と同程度に頭数を回復することが出来、目標を達成したものと認められる。</p>

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	宇都宮農協耕種受検組合	大豆 295t	大豆 276t	硫酸加里(38kg) 70,120kg	大豆 295t	硫酸加里(38kg) 70,120kg	9,785,860	9,785,000			860	85.2% 大豆 93.6% そば 76.7%	カリの施用により、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前と同様に安全・安心な農産物の全量出荷販売が可能となった。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 60t	そば 46t	塩化加里(32kg) 22,640kg	そば 60t	塩化加里(32kg) 22,640kg								
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが農産物受検組合長連絡協議会	水稲 12,295t	水稲 13,839t	塩化加里(17kg) 359,660kg 塩化加里(28kg) 74,240kg	水稲 12,295t	塩化加里(17kg) 360,080kg 塩化加里(28kg) 75,940kg	37,532,350	37,532,000	0	350	0	112.6%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光大豆部会	大豆 148t	大豆 119t	硫酸加里(38kg) 34,680kg	大豆 148t	硫酸加里(38kg) 34,680kg	4,473,720	4,473,000	0	720	0	80.4%	大豆へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。 なお、大豆は飼料用米へ作付け転換されたことにより生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者が飼料用米に作付転換したためであり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	今市北部地区放射性物質対策推進協議会	水稲 72t	水稲 73t	塩化加里(17kg) 1,940kg 塩化加里(28kg) 1,040kg	水稲 72t	塩化加里(17kg) 1,940kg 塩化加里(28kg) 1,040kg	376,970	376,000	0	970	0	101.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	今市西部地区放射性物質対策推進協議会	水稲 93t	水稲 101t	塩化加里(17kg) 3,120kg 塩化加里(28kg) 240kg	水稲 93t	塩化加里(17kg) 3,180kg 塩化加里(28kg) 240kg	378,000	378,000	0	0	0	108.6%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	日光農業研究会	水稲 26t	水稲 24.5t	塩化加里(17kg) 640kg 塩化加里(28kg) 620kg	水稲 26t	塩化加里(17kg) 640kg 塩化加里(28kg) 620kg	145,215	145,000	0	215	0	94.2%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	上都賀地区施肥研究会	水稲 187t	水稲 213t	塩化加里(17kg) 6,380kg 塩化加里(28kg) 620kg	水稲 187t	塩化加里(17kg) 6,380kg 塩化加里(28kg) 620kg	647,500	647,000	0	500	0	113.9%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	日光・鹿沼地区施肥低減研究会	水稲 650t	水稲 652t	塩化加里(17kg) 18,140kg 塩化加里(28kg) 5,340kg	水稲 650t	塩化加里(17kg) 18,140kg 塩化加里(28kg) 5,340kg	2,911,520	2,911,000	0	520	0	100.3%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	日光地区放射性物質対策推進協議会	そば 152t	そば 121t	塩化加里(40kg) 78,640kg	そば 152t	塩化加里(40kg) 78,640kg	6,998,960	6,998,000	0	960	0	79.6%	そばへのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者が飼料用米に作付転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	長畑農産物生産組合	そば 7t	そば 5t	塩化加里(40kg) 4,500kg	そば 7t	塩化加里(40kg) 4,500kg	506,250	506,000	0	250	0	71.4%	そばへのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者が飼料用米に作付転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市農政対策協議会	水稲 4,838t	水稲 4,734t	塩化加里(17kg) 160,280kg	水稲 4,838t	塩化加里(17kg) 161,340kg	20,595,500	20,595,000	0	500	0	104.9% 水稲 97.9% 大豆 136.1% そば 80.7%	水稲・大豆・そばへのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者が飼料用米に作付転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 61t	大豆 83t	硫酸加里(38kg) 17,160kg	大豆 61t	硫酸加里(38kg) 18,280kg								
		そば 88t	そば 71t	塩化加里(32kg) 50,760kg	そば 88t	塩化加里(32kg) 51,200kg								
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市北西部地区放射性物質対策協議会	水稲 31t	水稲 30t	塩化加里(17kg) 1,080kg	水稲 31t	塩化加里(17kg) 1,020kg	104,220	104,000	0	220	0	96.8%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市施肥研究会	水稲 344t	水稲 488t	塩化加里(17kg) 11,280kg	水稲 344t	塩化加里(17kg) 11,280kg	1,043,400	1,043,000	0	400	0	141.9%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	塩野谷農業協同組合	水稲 15,327t	水稲 15,327t	塩化加里(17kg) 490,800kg	水稲 15,327t	塩化加里(17kg) 490,800kg	58,812,768	56,012,000	0	0	2,800,768	100.0% 水稲 100.0% 大豆 100.0% そば 100.0%	カリ肥料による吸収抑制対策を講じたため、基準値を超過することなく、出荷対応することができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 667t	大豆 667t	塩化加里(32kg) 164,140kg	大豆 667t	塩化加里(32kg) 164,140kg								
		そば 179t	そば 179t	塩化加里(32kg) 63,920kg	そば 179t	塩化加里(32kg) 63,920kg								
放射性物質の吸収抑制対策	那須野農業協同組合農産物受検組合	水稲 48,340.5t	水稲 48,284t	塩化加里(17kg) 1,279,780kg 塩化加里(28kg) 265,480kg	水稲 48,340.5t	塩化加里(17kg) 1,289,520kg 塩化加里(28kg) 265,920kg	150,551,640	150,551,000	0	0	640	86.6% 水稲 99.9% そば 73.3%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様に全量出荷できた。 なお、そばはWCS稲へ作付け転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 129.6t	そば 95t	塩化加里(32kg) 55,760kg	そば 129.6t	塩化加里(32kg) 56,220kg								

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	JANAすの麦・大豆部会	大豆 922.6t	大豆 661t	硫酸加里(38kg) 45,420kg 硫酸加里(78kg) 158,300kg	大豆 922.6t	硫酸加里(38kg) 58,800kg 硫酸加里(78kg) 181,900kg	25,363,140	25,363,000	0	0	140	71.6%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、大豆はWCS稲へ作付け転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付け転換したためであり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	県北地区開拓農産物受検組合	水稲 300.9t	水稲 303t	塩化加里(17kg) 4,540kg 塩化加里(28kg) 7,700kg	水稲 300.9t	塩化加里(17kg) 4,540kg 塩化加里(28kg) 7,740kg	1,143,828	1,143,000	0	0	828	100.7%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	小滝化学肥料低減研究会	水稲 2,686t	水稲 2,627t	塩化加里(17kg) 78,760kg	水稲 2,686t	塩化加里(17kg) 79,280kg	8,823,260	8,823,000	0	0	260	73.7%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、大豆及びそばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲への作付け転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆及びそばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付け転換したためであり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 30t	大豆 22t	硫酸加里(78kg) 8,600kg	大豆 30t	硫酸加里(78kg) 8,600kg								
		そば 0.8t	そば 0.4t	塩化加里(32kg) 260kg	そば 0.8t	塩化加里(32kg) 260kg								
放射性物質の吸収抑制対策	植竹虎太商店農産物受検組合	水稲 1,477.1t	水稲 1,472t	塩化加里(17kg) 28,920kg 塩化加里(28kg) 25,900kg	水稲 1,477.1t	塩化加里(17kg) 29,140kg 塩化加里(28kg) 26,240kg	5,399,770	5,399,000	0	0	770	99.70%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	栃木県農作物環境研究会	水稲 681.5t	水稲 684t	塩化加里(17kg) 20,520kg	水稲 681.5t	塩化加里(17kg) 20,520kg	2,133,495	2,133,000	0	0	495	66.4% 水稲 100.4% そば 32.3%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、そばはWCS稲への作付け転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付け転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 1.5t	そば 0.485t	塩化加里(32kg) 320kg	そば 1.5t	塩化加里(32kg) 320kg								
放射性物質の吸収抑制対策	栃木食と農研究会	水稲 261.4t	水稲 262t	塩化加里(17kg) 7,720kg	水稲 261.4t	塩化加里(17kg) 7,720kg	772,000	772,000	0	0	0	100.2%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	那須塩原農産研究会	水稲 2,185.9t	水稲 1,680t	塩化加里(17kg) 48,380kg 塩化加里(28kg) 3,220kg	水稲 2,185.9t	塩化加里(17kg) 48,380kg 塩化加里(28kg) 3,260kg	5,418,000	5,418,000	0	0	0	76.9%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、WCS稲への作付け転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、水稲の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付け転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	蛭畑肥料受検組合	水稲 507.2t	水稲 497t	塩化加里(17kg) 14,900kg	水稲 507.2t	塩化加里(17kg) 15,240kg	1,750,750	1,750,000	0	0	750	98.0%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	平山三志商店土壌研究会	水稲 246.9t	水稲 248t	塩化加里(17kg) 8,060kg	水稲 246.9t	塩化加里(17kg) 8,060kg	947,050	947,000	0	0	50	100.4%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	東那須野肥料合資会社農産物受検組合	水稲 1,295.8t	水稲 1,300t	塩化加里(17kg) 38,820kg	水稲 1,295.8t	塩化加里(17kg) 38,900kg	5,372,574	5,372,000	0	0	574	74.1% 水稲 100.3% 大豆 95.1% そば 26.9%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、そばはWCS稲への作付け転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付け転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 30.5t	大豆 29t	硫酸加里(78kg) 11,360kg	大豆 30.5t	硫酸加里(78kg) 11,360kg								
		そば 0.13t	そば 0.035t	塩化加里(32kg) 40kg	そば 0.13t	塩化加里(32kg) 40kg								
放射性物質の吸収抑制対策	平山勇商店土壌研究会	水稲 299.1t	水稲 299.1t	塩化加里(17kg) 8,960kg	水稲 299.1t	塩化加里(17kg) 8,960kg	1,152,480	1,152,000	0	0	480	100.0%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	マルワ農産物生産組合	水稲 1,263t	水稲 1,204t	塩化加里(17kg) 35,520kg	水稲 1,263t	塩化加里(17kg) 35,620kg	8,985,900	8,985,000	0	0	900	97.4% 水稲 95.3% 大豆 99.5%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里、硫酸加里を施用。放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 103.5t	大豆 103t	硫酸加里(38kg) 460kg 硫酸加里(78kg) 37,340kg	大豆 103.5t	硫酸加里(38kg) 460kg 硫酸加里(78kg) 37,600kg								
放射性物質の吸収抑制対策	ミネラル米研究会	水稲 115.4t	水稲 115.4t	塩化加里(17kg) 3,400kg	水稲 115.4t	塩化加里(17kg) 3,400kg	331,500	331,000	0	0	500	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里を施用。放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	トモエ肥料研究会	水稲 901.9t	水稲 898.7t	塩化加里(17kg) 4,180kg 塩化加里(28kg) 39,120kg	水稲 901.9t	塩化加里(17kg) 4,220kg 塩化加里(28kg) 39,080kg	4,943,160	4,943,000	0	0	160	130.8% 水稲 99.6% 大豆 176.8% そば 115.9%	水稲等にかり肥料を施用することにより、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、震災前同様、全量出荷販売できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 6.9t	大豆 12.2t	硫酸加里(78kg) 5,540kg	大豆 6.9t	硫酸加里(78kg) 3,040kg								
		そば 1.7t	そば 1.97t	塩化加里(32kg) 840kg	そば 1.7t	塩化加里(32kg) 840kg								

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	榊屋商店研究会	水稻 1,620.9t	水稻 1,622.9t	塩化加里(17kg) 7,020kg 塩化加里(28kg) 72,060kg	水稻 1,620.9t	塩化加里(17kg) 7,020kg 塩化加里(28kg) 72,060kg	8,001,504	8,001,000	0	0	504	109.6% 水稻 100.1% そば 119.0%	水稻等にかり肥料を施用することにより、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、震災前同様、全量出荷販売できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 0.58t	そば 0.69t	塩化加里(32kg) 300kg	そば 0.58t	塩化加里(32kg) 300kg								
放射性物質の吸収抑制対策	佐野地区放射性物質対策推進協議会	そば 50t	そば 50t	塩化加里(32kg) 33,540kg	そば 50t	塩化加里(32kg) 33,540kg	3,437,850	3,437,000	0	850	0	100%	塩化カリの施用により、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、そばを被災前と同様に生産・出荷販売ができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
農業生産工程管理(GAP)の導入	栃木県	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産組織数: 93組織	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産組織: 128組織	<ul style="list-style-type: none"> 県GAP推進会議の開催 1回 GAP実践啓発資料作成 3回、計164,000部 GAP指導者養成研修会 1回 GAP指導者研修(組織管理) 4回 外部研修会への参加 28人 土壌分析 37点 	放射性物質技術対策を取り入れたGAPを取り組む生産部会: 110組織 (昨年度目標とした105組織(米・麦・大豆、芸主要5品目(いちご、トマト、きゅうり、なす、にら)、ねぎ、果樹生産組織)に加え、本年度本事業に取り組むJAの5組織を追加)	<ul style="list-style-type: none"> 県GAP推進会議の開催 1回 GAP実践啓発資料作成 10,000部 先進地調査 2回 GAP指導者養成研修会 1回 GAP指導者研修(組織管理) 4回 外部研修会への参加 8人 産地への指導・助言 随時 	3,000,000	3,000,000	0	0	0	116.0%	県では、GAP指導者を養成し、その指導者が放射性物質技術対策の重要性を各産地で啓蒙・推進を図ったことにより、GAPに取り組む生産組織が増加した。	
農業生産工程管理(GAP)の導入	栃木県農業協同組合中央会	放射性物質技術対策を組み込んだGAPシートの点検・検証を実施するJA数: 2JA	放射性物質技術対策を組み込んだGAPシートの点検・検証を実施するJA数: 6JA	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の開催(1回) 研修会の開催(2回) 外部研修会開催(1回) 啓発資料作成(2種類) 残留農薬検査(2作物) 	放射性物質技術対策を組み込んだGAPシートの点検・検証を実施するJA数: 6JA	<ul style="list-style-type: none"> GAP推進会議開催 1回 GAP啓発資料作成 20,000部×2回 農場点検研修の開催 2回 研修会への参加 3回 残留農薬検査 米90点、麦80点、大豆20点 	3,000,000	3,000,000	0	0	0	100%	目標どおり事業を実施し、目標値を達成した。	事業実施主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、事業を活用して対象JAに取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産工程管理(GAP)の導入	栃木県食糧集荷協同組合	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む業者数: 22業者	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む業者数: 44業者	・協議会の開催 1回 ・産地指導の実施 7回 ・研修会の開催 3回 ・外部研修会への参加3名 ・残留農薬分析 8点 ・麦赤カビ病(DON)分析 25点 ・麦品質分析 9点 ・米DNA鑑定 62点	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む業者数 40業者	・協議会の開催 1回 ・麦、大豆栽培・指針配布 ・産地指導の実施 3回 ・研修会の開催 4回 ・研修会への参加 3人 ・残留農薬分析 5点 ・麦赤カビ病(DON)分析 25点 ・麦品質分析 18点	1,204,335	1,100,000	0	0	104,335	110%	産地指導や研修会の開催により、業者の理解が深まり、計画を超える実績となった。生産者が放射性物質技術対策を導入したGAPに取り組みことにより、消費者の信頼が高まっている。	事業実施主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、事業を活用して、米、麦、大豆の集荷業者に取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。
農業生産工程管理(GAP)の導入	那須野農業協同組合	米GAP自己点検シート中の「放射性物質吸収抑制対策」項目の実施率: 75%	米GAP自己点検シート中の「放射性物質吸収抑制対策」項目の実施率: 97.8%	・協議会の開催 1回 ・土壌分析 794点 ・GAP研修会 1回 ・レポート作成 1回	米GAP自己点検シート中の「放射性物質吸収抑制対策」項目の実施率: 90%	・協議会の開催 1回 ・土壌分析 715点 ・GAP研修会の開催 ・レポート作成 1回	1,584,030	1,500,000	0	0	84,030	109%	農家の意識が高まり、米のGAPチェックシート中の「放射性物質吸収抑制対策」項目の実施率が97.8%となった。	事業実施主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、事業を活用して米生産者に取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。
農業生産工程管理(GAP)の導入	上都賀農業協同組合	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 2,462名	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 2,507名	・協議会の開催 1回 ・啓発資料作成 3回 ・研修会開催 1回 ・研修会への参加 2回 ・GAP農場点検の実施 2回 ・残留農薬検査 6点 ・レポート作成 1回	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数 2,507名	・協議会の開催 1回 ・啓発資料作成 3回 ・研修会開催 2回 ・研修会への参加 1回 ・GAP農場点検の実施 2回 ・残留農薬検査 30点 ・レポート作成 1回	763,725	700,000	0	0	63,725	100%	放射性物質に関する風評被害の払拭、消費者の信頼回復のため、放射性物質対策を組み込んだGAPに取り組む、消費者との信頼回復を図った。	事業実施主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、事業を活用して生産者に取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。
農業生産工程管理(GAP)の導入	塩野谷農業協同組合	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 0名	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 470名	・GAP委員会開催(5回) ・放射性物質技術対策自己点検シート作成(500部) ・GAP研修会の開催(7回) ・研修会への参加(1回) ・GAP農場点検実施(6圃場) ・残留農薬検査の実施(55点) ・レポート作成(1回)	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 470名	・GAP委員会開催 7回 ・放射性物質技術対策自己点検シート作成 470部 ・GAP研修会の開催 2回 ・研修会への参加 ・GAP農場点検実施 23ほ場 ・残留農薬検査の実施 46点 ・レポート作成 1回	1,432,300	1,000,000	0	0	432,300	100%	塩野谷統一部内を中心に自己点検シートの配布や、農場点検を行ってGAP事業の意識付けを行った。今後は地区単独部会にも推進し、最終的には全出荷品目の導入を目指す。	事業実施主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、事業を活用してJA統一部会の生産者に取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
農業生産工程管理(GAP)の導入	那須南農業協同組合	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 201名	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 264名	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 1回 ・GAP研修会の開催 3回 ・GAP農場点検 2回 ・残留農薬検査 49点 ・レポート作成 1回 	放射性物質技術対策を取り込んだGAPに取り組む生産者数: 256名 (いちご、梨、トマト、なす、にら、かぼちや、きゅうり、さといも、プラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催 1回 ・GAP研修会の開催 3回 ・GAP農場点検 2回 ・残留農薬検査 46点 ・レポート作成 1回 	848,291	784,000	0	0	64,291	103%	GAPに取り組む生産部会を増加し、それぞれGAPの必要性は理解されたが、取組み姿勢に個人的なばらつきがある。講習会を継続し、取組み内容を改善していきます。	事業実施主体は、放射性物質技術対策を取り入れたGAPについて、事業を活用して各生産部会の生産者に取り組ませた。この結果、基準値である100Bq/kgを超える農産物は生産されなかったことから、事業の効果があつたと考えられる。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草)	日光市	牧草地利用面積 14.0ha (放射性セシウム濃度 551.1Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 11.02ha 1-1牧区 2.36ha 192Bq/kg 1-2牧区 3.15ha 29Bq/kg 1-3牧区 7.87ha 53Bq/kg	<ol style="list-style-type: none"> 1. 低吸収品種・品目への転換 2. 反転耕 3. 土壌分析結果に基づくカリ資材、石灰資材等の施肥 	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 14.0ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種等) 対象面積 14.0ha	11,446,050	11,446,000	0	50	0	78.7%	事業実施により牧草が暫定許容値を下回り、11.02haの利用が可能になった。しかし1-1牧区では、降雨等によりカリウム含量が低下し、暫定許容値を超過した。現在は、適正な肥培管理を実施し、利用可能となっている。	暫定許容値を超える牧区が発生したため、目標値は達成できなかった。なお、その後の適正な肥培管理により平成27年度は全牧区が利用可能となっている。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草)	塩谷町	牧草地利用面積 12.3ha (放射性セシウム濃度 134.8Bq/kgにより、利用自粛)	放射性セシウム濃度 ND～ 30Bq/kg 牧草地利用面積 12.07ha	<ol style="list-style-type: none"> 1. ロータリー耕 2. カリ資材等の施肥 3. 低吸収品種・品目への転換 	放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下 牧草地利用面積 12.3ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(ロータリー耕、石礫除去、肥料散布、播種) 対象面積12.3ha 吸収抑制対策の効果を検証するための土壌分析	10,892,700	10,892,700	0	0	0	98.1%	放射性セシウム濃度は目標どおりとなり、牧草地の利用可能面積も回復できたので、効果が有った。	目標は、概ね達成されたものと認められる。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	SMK組合	生産面積 23.1ha	生産面積 26.5ha	カッティングロール ペーラー1台 ラッピングマシン1 台 ホイローダー1台	生産面積 25.0ha	カッティングロール ペーラー1台 ラッピングマシン1 台 ホイローダー1台	13,125,000	6,250,000	0	0	6,875,000	106%	機械を導入した結果、作業効率が向上し、より多くの面積で飼料作物を生産できるようになった。	目標が達成されたものと認められる。
自給飼料生産・調製再編支援	青木一区自給飼料生産組合	飼料生産取扱量 739.8トン	飼料生産取扱量 825.0トン	カッティングロール ペーラー 1台 スラリーインジェクター1台	飼料生産取扱量 863.1t	カッティングロール ペーラー 1台 スラリーインジェクター1台	9,135,000	4,350,000	0	0	4,785,000	96%	機械の導入により作業効率が向上し、飼料生産取扱量は被災前の水準を上回るまでに回復したが、機械導入に伴う作付作物の変更が計画どおりにいかず目標値は達成できなかった。	作付変更に伴い、一部作物が計画どおりに作付出来なかったため、目標値を下回った。 なお、平成27年度から計画どおり作付しており、目標は達成される見込みである。
家畜改良体制再構築支援	那須野農業共同組合	管内の繁殖雌牛頭数 平成22年8月 6,611頭	管内の繁殖雌牛頭数 平成26年8月 6,073頭	高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)37頭	管内の繁殖雌牛頭数 6,611頭	高能力種畜の導入(肉専用種雌牛)(60頭) 高能力種畜の受精卵導入(高能力受精卵)(100個)	21,696,592	2,114,254	1,409,515	0	18,172,823	92%	主に小規模の高齢農家で想定以上の廃業が見られ、目標を達成することができなかった。 和牛繁殖基盤回復のため、意欲ある農家を中心に規模拡大を推進し、優良な繁殖雌牛の計画的な導入・自家保留を強化して地域全体での増頭を図っていく。更に繁殖雌牛の改良については、育種価評価及び血統等を考慮した適切な交配を指導し、産肉能力だけでなく種牛能力にも富んだ後継牛を計画的に生産するよう努めていく。	福島県に隣接するという地域特性もあり、廃業により飼養戸数が大きく減少したことが影響し、目標を達成することが出来なかった。 1戸あたりの飼養頭数は微増しており、引き続き、増頭目標を地域一体で達成できるよう助言していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
家畜改良体制再構築支援	塩野谷農業共同組合	管内の繁殖雌牛頭数 平成22年12月 1,530頭	管内の繁殖雌牛頭数 平成26年12月 1,520頭	高能力種畜の導入 (肉専用種雌牛)20頭	管内の繁殖雌牛頭数 1,530頭	高能力種畜の導入 (肉専用種雌牛)(20頭)	10,973,582	1,142,840	761,900	0	9,068,842	99%	主に高齢化の影響により農家戸数が減少し、目標を完全に達成することができなかった。一方で、後継者を確保している農家を中心に増頭が図られており、事業の成果は認められた。 今後も国庫事業等を活用しながら、生産者に対して優良繁殖雌牛の導入や自家保留による増頭を積極的に働きかけていく。また、意欲のある若手就農者を地域の担い手として支援しながら増頭意欲を向上させ、繁殖基盤の回復を目指す。	目標が概ね達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	那須南農業共同組合	管内の繁殖雌牛頭数 平成22年12月 1,582頭	管内の繁殖雌牛頭数 平成26年12月 1,572頭	高能力種畜の導入 (肉専用種雌牛)20頭	管内の繁殖雌牛頭数 1,582頭	高能力種畜の導入 (肉専用種雌牛)20頭	11,598,335	1,142,840	761,900	0	9,693,595	99%	後継者のいる農家で生産意欲が向上し、繁殖雌牛頭数は回復傾向であるが、高齢者の廃業が続いたことが影響し、目標を完全に達成することはできなかった。	目標が概ね達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	酪農とちぎ農業協同組合	育成牛頭数 平成23年1月 11,190頭	育成牛頭数 平成27年1月 11,507頭	①高能力種畜からの受精卵導入 ・性別別受精卵 12個 ・高能力受精卵 43個 ②高能力種畜からの受精卵生産 ・性別別精液 12本	育成牛頭数 11,190頭	地域の改良基盤の回復を図るため、受精卵技術を活用し、高能力後継牛を確保する。また、性別別精液を活用し、効率的な後継牛の確保に取り組む。 ①高能力種畜からの受精卵導入 ・性別別受精卵 93個 ・高能力受精卵 28個 ②高能力種畜からの受精卵生産 ・性別別精液 49本	8,448,690	3,331,138	0	0	5,117,552	102.8%	受精卵の導入・生産により後継牛を確保し、震災前の頭数以上に回復することができた。	目標が達成されたものと認められる。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(平成26年度)		目標(平成26年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
家畜改良体制再構築支援	栃木県酪農業協同組合	成牛頭数 平成23年1月 699頭	成牛頭数 平成26年8月 685頭	①高能力種畜の導入 ・搾乳用雌牛 53頭	成牛頭数 699頭	優良乳用牛の導入、高能力受精卵や性別別受精卵移植により後継牛の確保と共に生産基盤の回復を図る。 ①高能力種畜の導入 ・搾乳用雌牛 51頭 ②高能力種畜からの受精卵導入 ・性別別受精卵 2個 ・高能力受精卵 2個 ③高能力種畜からの受精卵生産 ・性別別精液 11本 ・供卵牛の借り上げ2頭	32,694,852	2,014,000	0	0	30,680,852	98%	受精卵や供卵牛の確保が困難だったため、搾乳用雌牛の導入を進めたが、乳房炎等の疾病による廃用頭数の増加等により、震災前の頭数まで回復に至らなかった。今後も、国庫事業を活用し頭数の回復を図る。	目標が概ね達成されたと認められる。
—	—			—		—	520,683,616	429,792,772	2,933,315	6,505	87,951,024	—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。